人口が増加する平地農業地域の商業立地の変容過程に関する考察

農村地域における商業環境の地域的特性に関する研究 その2

CHANGES OF THE STORE LOCATION IN PLAIN RURAL AREA
INCREASE IN POPULATION

Study on regional characteristics of the commercial environment in rural area Part 2

青木 繁*, 宮澤鉄蔵**, 藤本信義***, 三橋伸夫****, 鎌田元弘*****

*Shigeru AOKI, Tetsuzo MIYAZAWA, Nobuyoshi FUJIMOTO,
Nobuo MITSUHASHI and Motohiro KAMATA*

This paper analyzes the process of changes of the store location in plain rural area by case study in Sanwa-town, Ibaragi pref.

The results are as follows:

1. Increase in population grow stores, and hierarchal differentiation advance in ooaza zone.
2. The process of changes of the store location is various in ooaza zones.
3. Increase in population conspicuously grow eating houses and service industries.
4. Several stores on branch road are located closely to arterial road in the zones accumulated stores.
5. Store location in ooaza zones depend on combination with population and traffic and store accumulation.

Keywords: Plain rural area, Store location, Population, Arterial road, Ooaza zone, Hierarchy

平地農業地域, 商業立地, 人口, 幹線道路, 大字, 階層

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の背景

農村地域における商業環境は、近年の都市の商業の影響、農村の道路整備及びモータリゼーションの進展に伴う生活圏の拡大、大型店の進出、更に最近のコンビニエンスストアの急増等により、旧来から営業している既存の商店街が衰退し、特に個人商店が激減するなど大きく変容している。

しかし農村の商店は、農村住民にとっての日常生活の重要な拠点であり、安全で便利なサービスを提供するという意味で住民の福祉に寄与している。また、買い物の場としてのみならず住民の交流や情報交換等、コミュニティ形成の場としても機能しており、地域の活性化に与える影響は大きい。従って、地域の生活やまちづくりの観点から商業環境を捉えることが重要である。

本研究は、商店の経営環境及び住民の購買環境の双方を含めた、農村の生活拠点としての商業環境に関する基礎的な研究である。地域的特性を踏まえた商業環境整備の知見を得ることが狙いである。

1.2 研究の目的

商業環境は地域の変容に応じた整備が重要であることから、変容の基礎的な部分として、商業立地の物理的な変容過程を捉える必要がある。

前編¹⁾では新潟県刈羽郡小国町を事例に、人口減少が進む中山間地域の商業立地の変容過程を明らかにした。

本編は、茨城県猿島郡三和町を事例に、中山間地域とは対照的に人口が増加する平地農業地域²⁾の商業立地の変容過程を明らかにすることを目的とする。三和町の商業環境については既報³⁾で考察を加えているが、その後の経年変化の調査結果を加え、更に詳細な考察を加えるものである。

2. 研究の対象地と方法

2.1 研究の対象地

研究対象地の三和町は、茨城県の西部に位置し、東京から北へ約60 km、広域の中心都市である古河市から東へ約10 kmで、特に古河市の商業の影響を強く受ける。1997年4月現在、人口40,499、世帯数11,667、面積49.78 km²、人口密度811.55 人/km²で、3旧村(幸島村、八俣村、名崎村)、19大字、71行政区(集落)より成る。畑作(野菜類)を中心とする農業地帯である。

1970年頃から首都圏のベッドタウンとして、町内全域でミニ開発などによる急激な宅地化が進み、人口が急増してきたが、最近になって人口増加率はやや低下している。

産業別就業人口は、1975年までは第1次産業が中心であったが、

* 宇都宮大学工学部建設学科 助手

** 千葉工業大学 名誉教授・工博

*** 宇都宮大学工学部建設学科 教授・工博

**** 宇都宮大学工学部建設学科 助教授・工博

***** 千葉工業大学工学部建築学科 助教授・学博

Research Assoc., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Utsunomiya University
Honorary Prof., Chiba Institute of Technology, Dr. Eng.

Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Utsunomiya University, Dr. Eng.

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Utsunomiya University,
Dr. Eng.Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Chiba Institute of Technology,
Ph. D.

広域における位置

表1 人口と小売業商店数・売場面積・商店一店当たりの売場面積の推移

	人 口			小 売 業								
	1982 年 (人)	1997 年 (人)	増 減 率(%)	1982 年			1997 年			増減率 (%)		
				商店数 (店)	売場面積 (㎡)	一店当 売面積	商店数 (店)	売場面積 (㎡)	一店当 売面積	商店 数	売場 面積	一店当 売面積
県全体	2,602,989	2,974,880	14.3	37,019	2,102,123	56.8	32,064	3,194,746	99.6	-13.4	52.0	75.4
市 部	1,263,989	1,674,840	32.5	19,169	1,263,448	65.9	19,194	2,098,438	109.3	0.1	66.1	65.9
町村部	1,339,000	1,300,040	-2.9	17,850	838,675	47.0	12,870	1,096,308	85.2	-27.9	30.7	81.3
古河市	57,024	59,144	3.7	1,117	71,905	64.4	876	86,459	98.7	-21.6	20.2	53.3
総和町	37,478	46,877	25.1	379	18,232	48.1	411	57,668	140.3	8.4	216.3	191.7
境 町	25,961	27,565	6.2	492	26,393	53.6	438	44,249	101.0	-11.0	67.7	88.4
三和町	26,207	40,496	54.5	313	17,958	57.4	335	28,883	86.2	7.0	60.8	50.2

(出典：住民基本台帳人口／商業統計表)

1975 年以降は人口の急増に伴い、第 2 次及び第 3 次産業が急増している。1995 年国勢調査から産業別就業人口を見ると、第 1 次産業 1,986 人 (9.8 %)、第 2 次産業 9,538 人 (46.9 %)、第 3 次産業 8,797 人 (43.3 %) となっている。商店の中には農業や勤め等の他の産業を兼業とするものも見受けられる。

図 1 に、町の概要と商店立地の変容 (1983 年、1997 年) を示す。町の地形は概ね平坦な台地で、町内全域に旧来の農村集落と新たな住宅地が混在して分布し、混住地域を形成している。

1980 年代の人口増加率及び商店数増加率が極めて大きくなっているが、商店の立地は 1983 年から 1997 年の 14 年間で、町の全域に更に広がっている。商店数の多さから旧村中心大字と位置づけられる諸川 (旧幸島村の中心、現在の町中心)、東山田 (旧八俣村の中心)、尾崎 (旧名崎村の中心) には旧来から商業集積が見られ、公民館や郵便局等の公共施設も立地しており、日常生活の拠点となっている。また、旧村 (幸島村) 副中心大字と位置づけられる仁連には、町役場他の公共施設が集中立地し、商店数の増加も目立つ。

交通量が多い広域の都市間を結ぶ幹線道は、旧来は国道 125 号線と主要地方道結城・野田線及び県道宗道・古河線 (後に主要地方道つくば・古河線に昇格) の 3 本であったが、新 4 号国道が開通 (1992 年 4 月) して計 4 本⁴⁾ となり、交通量は年々増加している。

2.2 研究の方法

都市地域では商店立地を商圈の視点から捉えることが多いが、農村地域では商店立地は地域の人口や住民の利便性に影響されやすいことから、生活の視点から捉える必要がある。

農村地域においては複数の集落から構成される場合が多い大字区域は、農村の基礎的な生活圏であり、地域計画の基礎的な単位である。農村地域における商店立地は、集落区域から大字区域程度の人口に依存する度合いが高い。

そこで本研究では、三和町全域の商店立地の変容を考察するため、全 19 大字別に人口と商店数の経年変化を把握した。そして、その特性から大字を単位とした階層に区分して、業種構成及び幹線道との関係を見ながら、商店立地の変容の傾向を考察した。

調査方法は、以下の通りである。

1) 商店立地の変容を大字別に明らかにするために、

全 19 大字の商店数の経年変化を、1970 年から 1997 年の 27 年間の 4 時点で整理した。(1970 年、1980 年、1990 年、1997 年)

資料入手の関係から、1970 年及び 1980 年の商店数は商工会員数とし (商工会入会率約 8 割)、1983 年版商工会員名簿 (業種・大字住所が記載) を基に、過去に遡って全商店の出店年または閉店年を、商工会に対する聞き取り調査を行い把握した⁵⁾。

1990 年及び 1997 年の商店数は、この頃から商工会入会率が約 7 割に低下していることから、1970 年及び 1980 年と同じ商工会入会率約 8 割相当に補正するため、1990 年及び 1997 年版住宅地図を基に、1995 年版商工会員名簿と電話帳更に現地踏査による補足調査を町内満遍なく行い把握した。

2) 商店立地の変容を立地道路別に明らかにするために、

全 19 大字の商店数の経年変化を、幹線道立地と幹線道以外の一般道立地に区分し、資料入手の関係から、1983 年から 1997 年の 14 年間内の 3 時点で整理した。(1983 年、1990 年、1997 年)

1983 年の商店立地は、1981 年版住宅地図と 1983 年版商工会員名

簿を基に、現地踏査により全商工会員商店の立地を確認し把握した。

1990 年及び 1997 年の商店数の把握方法は前述 1) の通りである。

3) 全 19 大字の人口の経年変化及び主要な道路の新設と交通量の変化について、行政より資料入手及び聞き取り調査をした。

4) 以上の諸調査を、1983 年 4 月から 1984 年 3 月、及び 1998 年 7 月から 11 月に実施した。

3. 町全体の商業の概要

3.1 広域における位置づけ

1997 年商業統計から三和町の商業を見ると、小売業は商店数 335 店、従業者数 1,784 人、年間販売額 33,228 百万円、売場面積 28,883 m² で、卸売業は商店数 64 店、従業者数 522 人、年間販売額 29,166 百万円となっている。また、1992 年商業統計から飲食店は商店数 72 店、従業者数 257 人、年間販売額 1,478 百万円となっている。

三和町住民の購買動向は、古河市を中心に、総和町、境町等の大型店 (第 1 種及び第 2 種) が多く立地している近隣市町への流出が年々多くなっている⁶⁾。

表 1 に、1982 年と 1997 年の、三和町と茨城県全体及び主な購買流出先である近隣市町の、人口と小売業商店数・売場面積・商店一店当たりの売場面積を示す。

首都圏という地理的条件から、茨城県の人口は都市部を中心に大きく増加しているが、町村部ではわずかに減少している。その中にある三和町の人口は 54.5 % 増加という都市部をしのぐ大きな増加率を示している。

茨城県の小売業商店数は町村部を中心に大きく減少している中で、三和町の小売業は 22 店 (7.0 %) 増加となっている。県全体の商店一店当たりの売場面積は大きく増加しており、規模の大型化が進んでいることが分かる。三和町の商店一店当たりの売場面積はほぼ町村部平均だが、増加率 (50.2 %) は町村部平均 (81.3 %) をかなり下回り、規模の大型化はまだ進んでいない方に属する。

3.2 商店立地の経年変化

図 1 を基に、町全体の商店立地の経年変化を考察する。

全商店数は 1983 年では 348 店であったが、それが人口と交通量が大きく増加する 1997 年では 1,198 店と、約 3.4 倍に増加し、商店の立地は町の全域に更に広がっている。

業種構成⁷⁾を見ると、1983 年では最寄品店が約 4 割、買回品店が約 2 割となっており、一般の小売業の占める割合が高かった。それが、1997 年ではそれぞれ約 1 割に低下し、代わって飲食店とサービス業が合わせて約 6 割と大きく上昇している。

立地道路別の商店数を見ると、1983 年では、幹線道立地 167 店、幹線道以外の一般道立地 181 店と、約 1/2 づつとなっている。それが 1997 年では、幹線道立地 391 店 (約 1/3)、一般道立地 807 店 (約 2/3) となり一般道立地が大きく増加している。業種別に見ると、1983 年では、飲食店は殆どが幹線道立地で、飲食店以外の他の業種は幹線道立地と一般道立地が大体同じ数であった。それが 1997 年では、飲食店は幹線道立地の方が多いが一般道立地も増えており、サービス業は一般道立地が幹線道立地よりもかなり多くなっている。最寄品店、買回品店、特殊専門店は 1983 年と同様に、幹線道立地と一般道立地が大体同じ数である。

スーパー等の大型店は第 2 種大型店のみだが 3 店から 9 店に増

図2 大字別の人口と商店数の経年変化

図3 大字別の業種別商店数の経年変化

え、その中の 8 店は町中心大字（諸川）の幹線道に立地している。また、コンビニエンスストアが 1 店から 15 店に増え、町全域の主に幹線道に立地している。零細な個人商店を中心に最寄品店だけが減少しているが、それは町中心大字（諸川）と幹線道沿いで目立つ。

なお、特に町中心大字（諸川）、旧村中心大字（東山田、尾崎）及び副中心大字（仁連）の幹線道が通る商業集積地においては、幹線道に交差または並行する一般道に立地する商店の中に、幹線道に接近して立地する商店が飲食店やサービス業を中心に存在する。これらの商店（以後、立地依存を集積依存と定義する）は、1983 年時点から町中心大字に多く、旧村中心及び副中心大字にもいくらか存在したが、1997 年ではそれぞれの場所で更に増えている。

以上、商店の立地は地域の人口と道路の状況に強く影響され、特に飲食店とサービス業は、人口増加や交通量増加といった顧客の増加に応じて増加しやすい業種と言える。

4. 大字別に見た商店立地の変容

4.1 人口と商店数の経年変化から見た大字の階層分化

図 2 に、全 19 大字の人口と商店数の経年変化を、1970 年から 1997 年の 27 年間の 4 時点で見たものを示す。

1970 年（図 2-1）頃から、東京のベッドタウンとしてミニ開発が行われ、人口が急激に増加し始める。町内全域的に人口と商店がスプロール的に増加し始めるが、この頃から人口と商店数から見て大字の階層分化が始まり、町中心大字、旧村中心及び副中心大字（図右上の 4 大字の一群）と周辺大字（図左下の 15 大字の一群）というように、大字は大きく二つの階層に分かれる。この時点の周辺大字の中には、商店数 0 というのも 4 大字ある。

1980 年（図 2-2）では、大字の階層分化が更に明確になる。図 2-2 の右上最上位は人口と商店数とも突出して増加している、町中心大字の諸川（人口 5,542 人、商店数 111 店）で、次いで中間が旧村中心大字の東山田、尾崎、及び副中心大字の仁連の 3 大字の一群であり、左下の 15 の周辺大字の一群とは離れ、大字は大きく三つの階層に分かれる。

なお、1986 年に市街化区域と市街化調整区域の線引きが行われてはいるが、駆け込みでミニ開発が行われたこと、更にバブル景気等の影響も考えられ、町全体では人口と商店数とも、1980 年から 1990 年にかけて最も急激に増加している。

1990 年（図 2-3）では、全 19 大字の人口と商店数とも急増しているが、特に商店数が増加している。また、町中心大字の諸川よりも、旧村中心大字の尾崎や副中心大字の仁連の方が、商店数は大きく増加しているのが特徴的である。

そして、図 2-3 の右上最上位の町中心大字の諸川（階層Ⅰとする）と、次いで中間の旧村中心大字の東山田、尾崎、及び副中心大字の仁連の 3 大字の一群（階層Ⅱとする）と、左下の 10 の周辺大字の一群（以後、周辺大字 B とよび、階層Ⅳとする）との間に、人口と商店数とも目立って増加する 5 大字の一群（以後、周辺大字 A とよび、階層Ⅲとする）が現れ、大字の階層分化が更に進み、大きく四つの階層に分かれる。

1997 年（図 2-4）になると、階層Ⅲと階層Ⅳの分化が更に進むが、バブル景気の崩壊や不況の影響が考えられ、町全体に人口と商店数とも増加は小さくなる。商店数を見ると、特に、階層Ⅰでは増加は

小さく、階層Ⅳでは逆に減少している。この時点で商店数が最上位にある階層Ⅰの諸川の人口 7,784 人、商店数 297 店、一方最下位にある階層Ⅳの新和田の人口 300 人、商店数 1 店となっている。

以上、町全体に人口と商店数が増加するのに伴い、階層Ⅰ（町中心大字）、階層Ⅱ（旧村中心及び副中心大字）、階層Ⅲ（周辺大字 A）、階層Ⅳ（周辺大字 B）、というように大字の階層分化が明確に進み、それぞれ大字の特性はかなり異なってくる。

4.2 大字別の業種別商店数の経年変化

図 3 に、全 19 大字の業種別商店数の経年変化を、図 2 同様 1970 年から 1997 年の 27 年間の 4 時点で見たものを示す。各グラフは左から全商店数の多い順に、各大字の業種別商店数を示している。

人口増加とともに大字の階層分化が進み始める。1970 年（図 3-1）から 1980 年（図 3-2）にかけては、全体に各業種とも平均的に増加している。最寄品店と買回品店という一般の小売業の数が多くなっている。

それが大字の階層分化が更に進む 1990 年（図 3-3）から 1997 年（図 3-4）にかけては、飲食店とサービス業が急増している。特に階層Ⅰと階層Ⅱでは突出して多くなっている。次いで、階層Ⅲでも比較的多くなっている。最寄品店だけが減少し、特に階層Ⅰと階層Ⅲで目立つが、これは新たに出店した大型スーパーやコンビニエンスストアの影響と考えられる、零細な個人商店の閉店が多くなっているためである。

人口増加と交通量増加とともに、商店は全町的に最寄品店と買回品店という小売業を中心とする業種構成から、飲食店とサービス業を中心とする業種構成へ変化している。商店の主な立地依存（顧客依存）は、人口依存（固定客依存）中心から、人口依存（固定客依存）＋交通量依存（立寄り客依存）へ変化しているといえる。

5. 大字の階層と商店立地の変容

表 2 に、1997 年現在で四つに階層分化した大字別に、人口、業種別商店数、立地道路別商店数の経年変化を示し、以降で商店立地の変容について考察を加える。

5.1 階層別大字の業種別商店数の経年変化

町全体に 1980 年には飲食店とサービス業が急増しているが、階層Ⅰと階層Ⅲの経年変化の特徴が似ている。買回品店は増加しているものの、最寄品店は 1970 年から 1990 年まで増加し続けたが、1997 年では大きく減少し 1970 年当時の数よりも少なくなっている。

一方、階層Ⅱと階層Ⅳの経年変化の特徴が似ている。階層Ⅳの 1997 年の最寄品店と買回品店は若干減少しているものの、1970 年から 1997 年まで最寄品店の増減は小さく安定しており、買回品店も増加している。従ってこの二つの階層での商店の立地依存は、階層Ⅰと階層Ⅲの二つの階層に比べて、小売業に多いと考えられる人口依存がかなり強いものと予想される。

5.2 階層別大字の立地道路別商店数の経年変化

町全体に一般道立地が増加傾向にあるが、業種別商店数の経年変化と同様に、階層Ⅰと階層Ⅲの経年変化の特徴が似ている。幹線道立地と一般道立地が大差なく推移している。従ってこの二つの階層での商店の立地依存は、一般道立地に多いと考えられる人口依存を基としながらも、幹線道立地に多いと考えられる交通量依存もかなり強いものと予想される。

表2 階層別大字の商店立地の経年変化

階層	I				II				III				IV			
大字	町中心大字（1大字）				旧村中心・副中心大字（3大字）				周辺大字A（5大字）				周辺大字B（10大字）			
年次	'70年	'80年	'90年	'97年	'70年	'80年	'90年	'97年	'70年	'80年	'90年	'97年	'70年	'80年	'90年	'97年
人口（人）	2,583	5,542	7,201	7,784	2,500	3,197	5,310	6,134	966	1,107	1,444	1,582	377	434	548	640
最寄品店	29	38	43	28	16.7	18.0	19.0	18.3	6.8	7.6	8.2	5.4	1.5	1.8	1.9	1.3
買回品店	23	29	52	60	7.7	10.0	17.0	20.0	1.6	1.8	3.4	4.0	0.1	0.2	0.8	0.5
特殊専門店	12	16	25	30	6.0	9.3	17.7	22.0	2.4	4.4	6.0	7.2	0.3	0.8	1.6	1.8
飲食店	8	16	41	60	0.3	4.7	28.7	47.7	0.4	2.0	3.8	6.4	0.0	0.1	1.6	1.3
サービス業	7	12	112	119	4.0	8.7	61.3	84.7	1.0	2.4	14.8	20.6	0.2	0.4	5.3	5.6
商店総数（店）	79	111	273	297	34.7	50.7	143.7	192.7	12.2	18.2	36.2	43.6	2.1	3.3	11.2	10.5
年次	'83年	'90年	'97年		'83年	'90年	'97年		'83年	'90年	'97年		'83年	'90年	'97年	
幹線道立地（店）	55	111	120		17.3	42.3	48.3		9.2	19.8	19.6		1.4	2.5	2.8	
一般道立地（店）	57	162	177		25.0	101.3	144.3		5.8	16.4	24.0		2.0	8.7	7.7	
年次	80/70	90/80	97/90		80/70	90/80	97/90		80/70	90/80	97/90		80/70	90/80	97/90	
人口増加率（%）	114.6	29.9	8.1		27.9	66.1	15.5		14.6	30.4	9.6		15.1	26.3	16.8	
商店増加率（%）	40.5	145.9	8.8		46.1	183.4	34.1		49.2	98.9	20.4		57.1	239.4	-6.3	

（階層Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの人口及び商店数は1大字平均の値とした）

一方、階層Ⅱと階層Ⅳの経年変化の特徴が似ている。幹線道立地よりも一般道立地がかなり多い状態で推移している。従ってこの二つの階層での商店の立地依存は、幹線道立地に多いと考えられる交通量依存もあるが、一般道立地に多いと考えられる人口依存がかなり強いものと予想される。

なお、町の西端を通る新4号国道に出店する商店はまだ少ないことから、旧来の3本の幹線道の交通量の増加が、商店立地に強く影響していると考えられる。

5.3 大字の階層と商店の立地依存の構造

図4に、これまでで明らかとなった三和町の商店の立地依存の構造を模式図で示す。これは、1997年現在で大きく四つの階層に分化した大字における、商店の主な立地依存の状況を幹線道との関係から示したものである。

階層Ⅰは、幹線道が通り、町内で最大の商業集積があり、商店の立地依存は人口依存＋交通量依存＋集積依存となる。人口依存を基にしながら交通量依存と集積依存も強い。商店の業種は一通り揃い、生活の拠点性が高い。人口増加率が低下しても商店は増加を続けている。

階層Ⅱは、幹線道が通り、ある程度の商業集積があり、商店の立地依存は人口依存＋交通量依存＋集積依存となる。人口依存を基にしながら交通量依存と集積依存もある。階層Ⅰほどではないが業種は一通り揃い、生活の拠点性もある程度大きい。人口増加率が低下しても商店は増加を続けている。

階層Ⅲ（人口と商店数が特に急増する1980年以前はまだ階層分化していない）は、幹線道が通り、商店の立地依存は人口依存＋交通量依存となる。人口依存を基にしながら交通量依存も強い。業種は、最寄品店、特殊専門店、サービス業が中心となりながら、幹線道には飲食店も立地する。人口増加率が低下しても商店は増加を続けている。

階層Ⅳは、殆どの大字で幹線道は通らず、商店の立地依存は人口依存となる。人口依存が極めて強い。業種は、最寄品店、特殊専門店、サービス業が中心となる。人口増加率が低下すると商店も減少する。

図4 大字の階層と商店の立地依存を表す模式図

6. まとめ

以上、三和町を事例に、人口が増加する平地農業地域の商業立地の変容過程を考察した。

本編で明らかになったことを以下にまとめる。

- 1) 商店の立地は、地域の人口と道路の状況に強く影響される。人口の増加に伴い商店は増加し、大字の階層分化が進む。人口と商店が比較的緩やかに増加すると大字の階層分化も緩やかに進むが、人口と商店が急激に増加すると大字の階層分化も急激に進み、幹線道の有無を要因として新たな階層分化が生じる。
- 2) 人口増加率が低下しても、町中心や旧村中心及び幹線道が通る大字では商店は増加を続けるが、幹線道が通らない大字では商店は減少する。

- 3) 人口の増加に伴って、増加しやすい業種は飲食店とサービス業である。幹線道に出店する大型スーパーとコンビニエンスストアの影響で、町中心や幹線道が通る大字の最寄品店は減少する。
- 4) 町中心や旧村中心の商業集積地には、幹線道から幾分奥に立地する商店（集積依存）が発生する。
- 5) 大字の商店の立地は大字の階層により、人口依存、交通量依存、集積依存の組み合わせで説明ができる見通しが立った。

なお、前編¹⁾の小国町の事例では、人口減少に伴い町全体で商店は減少するが、町中心や旧村中心の商業集積地によって商業立地の変容の仕方は異なることを明らかにした。

本編の三和町の事例では、小国町とは対照的に人口増加に伴い町全体で商店は増加し、大字によって商業立地の変容の仕方は異なることを明らかにした。従って今後は、商業集積地の変容、商店の経営動向、住民の購買動向等を考察することから、商業立地の変容過程を明らかにすることが研究課題である。

謝辞

本研究の調査に当たり、三和町役場及び商工会の関係各位、千葉工業大学建築学科 1998 年度修論生；石塚哲哉君、同卒論生；佐藤雅之君・田中隆美君・渡邊太郎君には大変協力していただいた。

心より感謝いたします。

注及び参考文献

- 1) 青木繁・宮澤鉄蔵・藤本信義・三橋伸夫・鎌田元弘「中山間地域の商業立地の変容過程に関する考察 農村地域における商業環境の地域的特性に関する研究 その 1」日本建築学会計画系論文集・第 520 号・1999 年 6 月。
 - 2) 農林水産省統計情報部の農業地域類型による。
 - 3) 宮澤鉄蔵・青木繁・土肥博至・鎌田元弘「都市周辺農村地域における商業環境 その 1 商業環境の変遷、その 2 消費者行動からみた商業環境」日本建築学会大会学術講演梗概集・1984 年 10 月。
同著「都市近郊農村地域における商業施設に関する研究－茨城県猿島郡三和町を事例として－」日本建築学会地域施設計画研究 4・1986 年 5 月。
同著「都市近郊農村地域における商業環境に関する研究Ⅱ－茨城県猿島郡三和町を事例として－」日本建築学会大会学術講演梗概集・1986 年 8 月。
 - 4) 本編では、この 4 本の幹線道を「幹線道」に、この 4 本の幹線道以外の道路を「一般道」に区分して、立地道路別の考察をしている。
 - 5) 商工会員名簿では会員の住所が三和町内でも、店舗は町外にある場合も若干数あると考えられる。その実態は把握していないため、会員の住所が三和町内の場合は店舗も町内にあるものとして集計した。
 - 6) 茨城の商圏（第 11 回茨城県広域消費動向調査結果報告書・1995 年 6 月・（財）常陽産業開発センター発行）によると、商品総合で見た三和町の地元購買吸収率は、1970 年が 69.3 %、1980 年が 49.7 %、1994 年が 32.0 % と推移している。購買流出率は 1994 年で、古河市へ 30.1 %、総和町へ 10.2 %、境町へ 6.5 % 等となっている。
 - 7) 商店の業種分類は中小企業庁商店街診断要領業種分類表による。
最寄品店（飲食料品、日用品等の小売り）、買回品店（衣料品、文化品等の小売り）、特殊専門店（自動車等の機械器具、ガソリンスタンド等の原材料、農用資材等の小売り）、飲食店（一般飲食店、酒場等）、サービス業（理美容・クリーニング等の対個人サービス、パチンコ等の娯楽、金融、宿泊施設等）。
- なお、卸売業及びサービス業の内の縫製加工、大工・畳店、自動車整備等の加工・修理・工事業は除いた。

（1999 年 6 月 10 日原稿受理、1999 年 9 月 21 日採用決定）